

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,571	△10.1	2,120	△42.1	2,400	△37.2	△393	—
2022年3月期	42,916	△2.1	3,659	△25.8	3,824	△24.0	2,549	△35.4

(注) 包括利益 2023年3月期 457百万円(△88.4%) 2022年3月期 3,936百万円(△25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△20.34	—	△1.2	4.5	5.5
2022年3月期	131.89	—	8.2	7.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,118	33,364	63.8	1,687.25
2022年3月期	54,572	33,428	59.5	1,679.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,616百万円 2022年3月期 32,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,361	△523	△2,464	7,265
2022年3月期	219	150	△3,368	7,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	773	30.3	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	483	—	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		32.2	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.7	2,500	17.9	2,500	4.1	1,500	—	77.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,521,444株	2022年3月期	19,521,444株
2023年3月期	190,154株	2022年3月期	190,067株
2023年3月期	19,331,341株	2022年3月期	19,331,378株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,604	△23.5	1,929	△34.1	3,443	△15.7	1,322	△57.7
2022年3月期	32,175	3.8	2,929	88.1	4,084	87.6	3,128	99.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	68.41		—					
2022年3月期	161.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,757	24,708	65.4	1,278.18
2022年3月期	40,149	23,821	59.3	1,232.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,708百万円 2022年3月期 23,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、コロナ禍からの日常生活を取り戻す動きが各国で進み経済活動の再開が本格化しました。しかしながら、世界的な物価高と金融引き締め政策や、長期化するウクライナ情勢、そのほか地政学リスクによる不安定な国際情勢が影響し、景気回復のペースが鈍化しました。国内においてはウィズコロナの下で個人消費は緩やかに持ち直しも見せましたが、物価高は家計に大きなダメージを与える結果となりました。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画（Reborn 2024）の初年度として「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」という基本方針に沿って事業運営に取り組んでまいりました。新製品の投入や成長市場へのアプローチに取り組みましたが、その一方で半導体など部品調達難の長期化や部品価格の高騰などがマイナス要因となり、依然として厳しい状況が続きました。

また、国内ミシン市場での訪問販売事業撤退に伴い、特別損失を計上いたしました。

この結果、当社グループの当期の売上高は38,571百万円（前期比4,344百万円減）、営業利益は2,120百万円（前期比1,539百万円減）、経常利益は2,400百万円（前期比1,424百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は393百万円（前期は、2,549百万円の利益）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載の通り、報告セグメントを変更しており、当期の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

<家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、海外向けフラッグシップモデル「Continental M17」が北米・大洋州などの市場を中心として高評価を受け、同モデルを含めた高付加価値製品を中心に販売を伸ばし、利益に寄与いたしました。アジアにおいてもミシン販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、収束の見通しが立たないウクライナ情勢により、重点市場のひとつであるロシア向けの出荷停止の継続は生産・販売数に影響を及ぼしました。また、各国の金融引き締め政策等を背景とした世界経済の減速傾向は、欧州やその他の新興国を含む幅広い地域に深刻な影響を与え、これにより低・中価格帯機種の販売は停滞いたしました。

国内ミシン市場においても、各種展示会への出展・協賛や、SNSでの継続した情報発信、さらにはミシンの価値発展を伝えるパイロットショップ「Bobinage（ボビナーージュ）」の多店舗化展開など、積極的な需要喚起を行ってまいりましたが、巣ごもり需要の反動減から販売は総じて苦戦が続きました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は93万台（前期比67万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は29,765百万円（前期比4,918百万円減）、営業利益は1,895百万円（前期比1,539百万円減）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、製造業を中心とした企業の設備投資が推し進められ、特にEV関連を中心とした卓上ロボット・エレクトロプレス（サーボプレス）への引き合いが堅調に伸びました。その反面、半導体を含めた電子部品の品不足による納期遅延や原材料の高騰による製造コストの上昇など、生産への影響が依然として残りました。早期の部品調達に注力したものの、予定通りの出荷ができない状況が断続的に発生いたしました。

また、ダイカスト鋳造関連事業におきましては、家庭用機器事業向けの売上は減少したものの、生産現場におけるロボット設備の導入促進傾向により外部顧客からの受注が継続し、好調に推移いたしました。エネルギー価格高騰の影響はありましたが、生産性の向上や業務効率化に努めました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は6,277百万円（前期比516百万円増）、営業損失は102百万円（前期は119百万円の営業損失）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、リモート環境下での業務の効率化や品質管理の徹底により生産性の維持向上を図り、顧客に満足いただけるサービス提供に努めました。

この結果、IT関連事業の売上高は2,320百万円（前年同期比68百万円増）、営業利益は338百万円（前年同期比7百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、51,118百万円（前期比3,453百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の減少等により、25,710百万円（前期比2,060百万円減）となりました。

固定資産は、土地の減少、有形及び無形固定資産の減価償却等により25,407百万円（前期比1,392百万円減）となりました。

負債の部では、短期借入金の減少、未払法人税等の減少等により17,754百万円（前期比3,390百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により、33,364百万円（前期比63百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益377百万円、減価償却費1,133百万円、事業再編損1,816百万円、棚卸資産の減少1,479百万円、法人税等の支払額2,006百万円等により3,361百万円の資金の増加となりました。（前期は219百万円の資金の増加）

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

製造子会社の機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出574百万円等により、523百万円の資金の減少となりました。（前期は150百万円の資金の増加）

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の純増減額の減少1,728百万円、配当金の支払額483百万円等により2,464百万円の資金の減少となりました。（前期は3,368百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から227百万円増加し、7,265百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
自己資本比率	49.7%	54.7%	59.5%	63.8%
時価ベースの自己資本比率	11.5%	30.4%	26.3%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0年	1.2年	26.7年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	82.1	3.1	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体等の部品調達難は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクの長期化による世界経済の景気後退リスクが高まり、引き続き先行き不透明な環境が続くと思われま

す。こういった状況を注視しつつ、引き続き、当社グループは中期経営計画「Reborn 2024」で掲げている事業戦略を推し進めてまいります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りであります。売上高は前期比3.7%増の40,000百万円、営業利益は前期比17.9%増の2,500百万円、経常利益は前期比4.1%増の2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円となる見通しです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2024年3月期	40,000	2,500	2,500	1,500
2023年3月期	38,571	2,120	2,400	△393
増減率	3.7%	17.9%	4.1%	—

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主の利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。次期の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上述の方針のもとで年間配当予想は、普通株式配当として据置きとなる1株当たり25円（期末配当金）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,509	7,336
受取手形及び売掛金	7,654	6,571
商品及び製品	7,685	6,482
仕掛品	641	834
原材料及び貯蔵品	3,959	3,933
その他	620	849
貸倒引当金	△300	△296
流動資産合計	27,771	25,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,344	4,977
機械装置及び運搬具(純額)	980	864
土地	13,863	12,921
建設仮勘定	30	55
その他(純額)	1,375	1,783
有形固定資産合計	21,593	20,602
無形固定資産		
その他	684	644
無形固定資産合計	684	644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444	1,504
繰延税金資産	2,362	1,822
その他	752	845
貸倒引当金	△37	△12
投資その他の資産合計	4,523	4,160
固定資産合計	26,800	25,407
資産合計	54,572	51,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492	1,836
短期借入金	5,862	3,984
未払法人税等	1,266	136
賞与引当金	618	567
役員賞与引当金	131	—
その他	2,525	3,285
流動負債合計	12,897	9,809
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,107
退職給付に係る負債	4,172	3,836
その他	721	1,001
固定負債合計	8,247	7,944
負債合計	21,144	17,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	—	0
利益剰余金	13,447	12,156
自己株式	△325	△325
株主資本合計	24,495	23,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	136
土地再評価差額金	6,562	6,977
為替換算調整勘定	1,460	2,159
退職給付に係る調整累計額	△133	139
その他の包括利益累計額合計	7,980	9,412
非支配株主持分	952	747
純資産合計	33,428	33,364
負債純資産合計	54,572	51,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	42,916	38,571
売上原価	25,584	22,425
売上総利益	17,332	16,146
販売費及び一般管理費	13,672	14,025
営業利益	3,659	2,120
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	46	74
為替差益	124	184
その他	138	191
営業外収益合計	313	463
営業外費用		
支払利息	70	78
資金調達費用	21	63
その他	56	41
営業外費用合計	148	183
経常利益	3,824	2,400
特別利益		
投資有価証券売却益	64	1
固定資産売却益	22	7
特別利益合計	87	8
特別損失		
事業再編損	-	1,816
固定資産除売却損	54	163
減損損失	33	51
特別損失合計	88	2,031
税金等調整前当期純利益	3,823	377
法人税、住民税及び事業税	1,652	754
法人税等調整額	△375	205
法人税等合計	1,276	960
当期純利益又は当期純損失(△)	2,547	△582
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,549	△393

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,547	△582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	46
為替換算調整勘定	1,335	720
退職給付に係る調整額	81	272
その他の包括利益合計	1,388	1,039
包括利益	3,936	457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,909	624
非支配株主に係る包括利益	26	△167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	—	11,611	△325	22,658
会計方針の変更による累積的影響額			△20		△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,372		11,591	△325	22,638
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,549		2,549
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,856	△0	1,856
当期末残高	11,372	—	13,447	△325	24,495

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117	6,643	154	△215	6,700	957	30,316
会計方針の変更による累積的影響額							△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	117	6,643	154	△215	6,700	957	30,296
当期変動額							
剰余金の配当							△773
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,549
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							
土地再評価差額金の取崩							80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△80	1,306	81	1,279	△4	1,274
当期変動額合計	△27	△80	1,306	81	1,279	△4	3,131
当期末残高	89	6,562	1,460	△133	7,980	952	33,428

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	—	13,447	△325	24,495
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,372	—	13,447	△325	24,495
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△393		△393
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
土地再評価差額金の取崩			△414		△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△1,290	△0	△1,290
当期末残高	11,372	0	12,156	△325	23,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	6,562	1,460	△133	7,980	952	33,428
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	6,562	1,460	△133	7,980	952	33,428
当期変動額							
剰余金の配当							△483
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△393
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	414	698	272	1,432	△205	1,227
当期変動額合計	46	414	698	272	1,432	△205	△63
当期末残高	136	6,977	2,159	139	9,412	747	33,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,823	377
減価償却費	1,117	1,133
事業再編損	—	1,816
減損損失	33	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△458
受取利息及び受取配当金	△50	△87
支払利息	70	78
売上債権の増減額(△は増加)	△165	963
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,343	1,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△728	△296
その他	△255	348
小計	1,480	5,360
利息及び配当金の受取額	50	85
利息の支払額	△70	△78
法人税等の支払額	△1,242	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△0
定期預金の払戻による収入	894	188
有価証券の取得による支出	△598	—
有価証券の売却による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△775	△574
有形固定資産の売却による収入	221	107
無形固定資産の取得による支出	△59	△88
その他	83	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,384	△1,728
配当金の支払額	△768	△483
非支配株主への配当金の支払額	△31	△37
その他	△184	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,368	△2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,947	227
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	7,037
現金及び現金同等物の期末残高	7,037	7,265

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」、「産業機器事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・サーボプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。「IT関連事業」は、ITソフトウェア・情報処理サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
日本	5,596	3,444	2,252	11,293	—	11,293
北米	9,492	303	—	9,796	—	9,796
欧州	11,109	339	—	11,448	—	11,448
その他	8,485	1,674	—	10,159	—	10,159
顧客との契約から生じる収益	34,684	5,761	2,252	42,698	—	42,698
その他の収益	—	—	—	—	218	218
外部顧客への売上高	34,684	5,761	2,252	42,698	218	42,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	914	465	1,382	93	1,476
計	34,686	6,675	2,718	44,080	312	44,393
セグメント利益又は損失 (△)	3,434	△119	331	3,646	13	3,660
セグメント資産	33,509	10,061	2,511	46,081	3,230	49,311
その他の項目						
減価償却費	734	309	27	1,071	46	1,117
減損損失	33	—	—	33	—	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	608	212	1	821	13	834

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	4,664	4,205	2,320	11,191	—	11,191
北米	10,831	356	—	11,188	—	11,188
欧州	7,170	349	—	7,520	—	7,520
その他	7,099	1,364	—	8,463	—	8,463
顧客との契約から生じる収益	29,765	6,277	2,320	38,363	—	38,363
その他の収益	—	—	—	—	208	208
外部顧客への売上高	29,765	6,277	2,320	38,363	208	38,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	444	509	953	93	1,047
計	29,766	6,721	2,829	39,317	302	39,619
セグメント利益又は損失 (△)	1,895	△102	338	2,130	△8	2,121
セグメント資産	29,063	10,979	2,520	42,563	3,262	45,826
その他の項目						
減価償却費	712	348	34	1,095	37	1,133
減損損失(注2)	30	—	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	475	178	6	661	3	664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおりません。

2. 上記以外に特別損失の事業再編損に含まれているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,080	39,317
「その他」の区分の売上高	312	302
セグメント間取引消去	△1,476	△1,047
連結財務諸表の売上高	42,916	38,571

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,646	2,130
「その他」の区分の利益	13	△8
セグメント間取引消去	△0	△1
連結財務諸表の営業利益	3,659	2,120

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,081	42,563
「その他」の区分の資産	3,230	3,262
全社資産(注)	5,574	5,563
セグメント間債権の相殺消去	△314	△270
連結財務諸表の資産合計	54,572	51,118

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,071	1,095	46	37	—	—	1,117	1,133
減損損失(注2)	33	30	—	—	—	21	33	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	821	661	13	3	—	—	834	664

(注) 1. 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. 上記以外に特別損失の事業再編損に含まれているものがあります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ジャノメサービスを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社サン・プランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い両社が有する経営資源を有効活用し、家庭用機器事業を総合的にサポートする体制となるため、従来、「その他」のセグメントに位置づけておりました株式会社ジャノメサービスの事業を、「家庭用機器事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結累計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
11,512	8,281	1,514	4,089	7,359	10,159	42,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,021	3,267	304	21,593

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	カナダ			
11,399	9,809	1,378	7,520	8,463	38,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,569	3,063	969	20,602

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計			
減損損失	33	—	—	33	—	—	33

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計			
減損損失	30	—	—	30	—	21	51

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. 上記以外に特別損失の事業再編損に含まれているものがあります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679.93円	1,687.25円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	131.89円	△20.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,549	△393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	2,549	△393
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。